



Communication on Progress

株式会社メンバーズ

(対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日)

株式会社メンバーズ
URL: <https://www.members.co.jp/>

目次

継続的支持の表明	3
活動報告	4
コーポレート・ガバナンス	4
社会課題の解決に向けて	14
環境保全を意識した取り組み	17
雇用創出	19
みんなのキャリアと働き方改革	23
新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組み	24
情報セキュリティ	25
会社概要	27

継続的支持の表明

私たちは、会社とは社会の本質的な課題解決のために存在しており、事業やサービスはその解決の手段であると捉えています。メンバーズは事業を通して、購買を促すだけではなく、社会をより良くするようにマーケティングの在り方を変えていきたいと考え、事業を推進してきました。

社会の本質的な課題の中でも、全世界が早急に対応すべき喫緊の課題として、人間の経済活動によって排出された温室効果ガスが原因で引き起こされている気候変動問題が挙げられます。私たちは、この問題を解決するべく

脱炭素社会の創造を実現させるために、マーケティングの在り方を変えることと同時に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、お客様のビジネスモデルそのものを低収益高炭素型から高収益低炭素型へ変革させることに貢献したいと考えています。

メンバーズは、今後とも持続可能な成長を実現するための世界的な取り組み「国連グローバル・コンパクト」へ参加することをここに表明します。引き続き、SDGsの達成に向けて積極的に取り組んでまいります。



株式会社メンバーズ 代表取締役社長 剣持 忠

基本的な考え方

当社グループは、ミッションである『“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る』の実現に向け、すべてのステークホルダーに配慮した経営を行うとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

当社の取締役会は、取締役6名から構成されており、定時の取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時で開催し、経営に関する重要事項の協議決定、業務執行の監督を行っております。取締役会議長は、定款の定めに従い、取締役社長が務めます。また、当社の取締役会は、経営指針である『超会社』コンセプトに基づき、ミッションの実現に向けて、次に掲げる役割を担います。

- グループ経営会議（下記参照）やグループ経営を管掌する執行役員（以下「グループ執行役員」という。）が適切なリスクテイクができる環境を整備すること
- グループ経営会議やグループ執行役員の業務執行の監督を行うこと

コーポレート・ガバナンス（2/10）

併せて、以下の事項に関する決定又はモニタリングを行います。

- 株主総会に関する事項
- 決算等に関する事項
- 役員に関する事項
- 経営計画に関する事項
- 内部統制に関する事項
- 特に重要な業務執行の決定及び執行状況に関する事項

なお、意思決定の迅速化のため、取締役会で決議した経営の基本方針『Members Story』に基づく業務執行については監査等委員以外の取締役及びグループ経営会議への権限委譲を進め、取締役会はその業務執行を監督します。加えてコーポレート・ガバナンスの維持向上及び経営の健全性の観点から重要な責務のひとつとして、取締役会は、代表取締役社長の後継者の計画について適切に監督を行います。

取締役会体制



代表取締役 兼
社長執行役員

剣持 忠

当社の創業者として長年にわたり強いリーダーシップを発揮。経営において豊富な経験と実績を有している。



取締役 兼
専務執行役員

高野 明彦

銀行業務経験により財務・会計に関する知見を有し、当社において経営企画および管理部門の要職を歴任。2011年より執行役員として、当社の東証第二部、第一部への上場および当社グループの働き方改革の推進等、大幅な企業価値の向上に貢献。



社外取締役
常勤監査等委員

甘粕 潔

公認不正検査士・企業リスク管理コンサルタント
公認不正検査士として培ってきた企業倫理・コンプライアンスに関する高い見識を保有しており、また、長年の銀行業務経験により財務・会計に関する知見を有する。



社外取締役
監査等委員

金井 政明

株式会社良品計画 代表取締役会長 兼 執行役員
長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、当社が重視するCSV（共通価値の創造）経営に対しても深い知見と実績を有する。



社外取締役
監査等委員

玉上 進一

株式会社プレステージ・インターナショナル 代表取締役
長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、地方拠点の活用を通じた高品質なBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービスの提供、社員が長期的に働きやすい環境づくりなどに高い実績を上げている。



社外取締役
監査等委員

豊福 直紀

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社取締役執行役員
日本のインターネット広告市場を牽引してきた企業での役員をはじめとする豊富な経験により、特に当社事業と関連の高い分野における専門的な知識と経験を有する。

グループ経営会議

当社のグループ経営会議は、ミッションの実現に向け取締役会が決定した基本方針『Members Story』に則り、取締役会より委譲された権限に基づき、業務を執行します。業務執行取締役2名、常勤監査等委員である取締役1名、グループ経営を管掌する執行役員4名で構成されており、原則として定時で毎月2回開催するほか、必要に応じて臨時グループ経営会議を開催し、グループ経営会議規程に基づき経営に関する重要事項の協議決定（取締役会決議事項を除く）、取締役会に上申する議題の細部の検討を行っております。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、全員が社外取締役で構成されています。1名以上の常勤監査等委員を中心として、法令に基づく調査権限を積極的に行使するとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査します。委員長は、常勤監査等委員が務めております。

コーポレート・ガバナンス (5/10)

常勤監査等委員はグループ経営会議等の重要会議に出席し、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、業務執行取締役とは定期的に個別の会合をもち、意見交換および情報共有を行います。各子会社の監査役は常勤監査等委員が兼務し、子会社の取締役からも報告を受け、意思疎通を図ります。

また、監査の有効性を高めるために、内部監査部門及び会計監査人と四半期ごとおよび必要により適時に情報・意見の交換を行うとともに、三者の監査結果を適宜共有し、緊密な連携を図ります。さらに、コンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門あるいは関連部門から定期的又は個別に報告を受けます。

常勤監査等委員が入手した重要な事項については、適時に他の監査等委員と共有し、必要により監査等委員会において審議します。これらの活動を踏まえ、監査等委員は、各自が備える豊富な知見、経験に基づき、取締役会で定めた『Members Story』の進捗を監督するとともに、取締役会において積極的に意見を述べます。

なお、監査等委員会は、会計監査人選定及び評価の基準を定め、当該基準に基づき会計監査人を評価するとともに、会計監査人に求められる独立性及び専門性を有しているかを確認の上で、その選解任を決定します。

コーポレート・ガバナンス (6/10)

任意の指名・報酬委員会

当社の取締役会の任意の諮問機関として、全員が社外取締役である監査等委員で構成された指名・報酬委員会を設置しております。監査等委員以外の取締役及びグループ執行役員の選任・解任ならびに評価、報酬案について審議を行い、審議結果を取締役会に上程します。委員長は、常勤監査等委員が務めております。

リスク・コンプライアンス委員会

当社は、管理部門を管掌する担当取締役を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。メンバーはグループ執行役員によって構成されており、常勤監査等委員である取締役がオブザーバーとして参加します。リスク管理及びコンプライアンスに関する重点課題の策定及び目標達成に向けた課題について、四半期に1回以上協議、決定を行い、適宜取締役会に報告します。

内部統制システム

当社は、取締役会において内部統制システム整備の基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

当社は同基本方針に従い、コンプライアンスやリスク管理のための体制整備、及び社外取締役の設置による取締役の職務執行の適合性・効率性を確保しております。ならびに現場部門から独立した内部監査担当を選任し、内部監査担当にて内部統制システムの整備及び運用状況について評価し、その結果を代表取締役社長に報告します。

内部監査

内部監査は、コーポレートガバナンス室及び外部パートナー 1 名により実施しております。年間監査計画に基づき、代表取締役の命令又は承認を得て監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した上で、四半期ごとに代表取締役社長へ報告しております。

また、常勤監査等委員および会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行い、その結果を内部監査計画に反映させております。

社外取締役（監査等委員）

社外取締役は全員が監査等委員であり、原則月 1 回開催される取締役会への出席を通じて、取締役会で決議した経営の基本方針『Members Story』に基づく業務執行および、コーポレート・ガバナンスの基本方針・重点監査項目や内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受け、また、適宜行われる業務執行取締役との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

同様に原則月 1 回開催される監査等委員会において、常勤監査等委員から内部監査、監査等委員会監査、会計監査および内部統制監査の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、適宜意見を表明しております。

また、常勤監査等委員は、四半期ごとに会計監査人および内部監査担当者との三者会合をもち、各監査における所見を共有することを通じて、三様監査の連携強化を図っております。

リスク管理

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針に基づきリスク管理規程を制定し、企業及び役職員を取り巻くリスクに対する管理体制の強化に努めております。特に情報セキュリティ体制の構築に関しては当社の重要な課題と認識しており、「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護方針」を定めております。情報セキュリティに関しては、国際認証規格である「ISO/IEC27001」及び国内規格「JISQ27001」を取得し、情報セキュリティに関する管理体制を整備しております。

また当社は「プライバシーマーク」使用の許諾事業者として認定を受けており、個人情報保護に関する管理体制を構築しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力対策規程及び反社会的勢力排除マニュアルを整備し、反社会的勢力及び団体からの要を断固拒否する方針を堅持します。

また、平素から、警視庁管内特殊暴力防止連合会、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、新規取引の際の反社チェック等、チェック体制を構築しております。

SDGs目標 12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

デジタルビジネスパートナーとしてのメンバーズの使命は、共通価値を軸として深く長期的に企業と人々がコミュニケーションを築くことを支援し、本業を通して持続可能な消費と生産のパターンを実現することにあると考えております。

実践例

大手Webサービス提供会社様

ハロウィン特集コンテンツにおいてCSV訴求により、従来型の流入施策系コンテンツと比較して新規顧客率(※1)が最大2.7倍、購入率(※2)が最大6.9倍

ハロウィンイベントを通して、ゴミ問題や環境に配慮したライフスタイルを考えるきっかけ作りを提供し、顧客企業のビジネス成果とブランドイメージの向上を図りました。

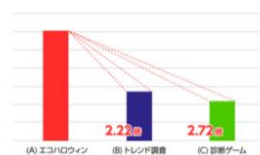
- ハロウィンに対して興味関心が低い層（当社調査パネル）を対象に、CSV型コンテンツ閲覧前後の態度変容を調査（図③）。
- CSV型コンテンツの閲覧により、一部のユーザーからはハロウィンやEARTH MALLに対してポジティブな態度変容を促すことを実現。

●提供コンテンツ

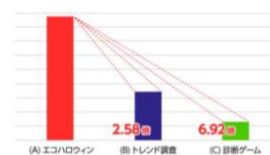


(A) エコハロウィン (B) トレンド調査 (C) 診断ゲーム

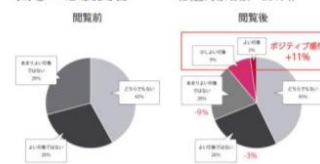
図①：新規顧客率



図②：特集ページからの購入率



図③：態度変容



<https://www.members.co.jp/results/success/vol12.html>

※2 新規ユーザー数の割合を元に算出

※3 サイト訪問者と購入売上に対する割合を算出

SDGs目標 12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

デジタルビジネスパートナーとしてのメンバーズの使命は、共通価値を軸として深く長期的に企業と人々がコミュニケーションを築くことを支援し、本業を通して持続可能な消費と生産のパターンを実現することにあると考えております。

実践例

大手カード会社様：
自社の提供価値を考えるワークショップを実施。デジタル化推進を通じ二酸化炭素削減を目指す

キャッシュレスを社会に広げる意味や、カード会社としての存在意義や提供価値を考えるワークショップ開催のご支援を行いました。森林保全活動をプロジェクトに組み込み、WEB明細をはじめ全社的なデジタル化推進を検討しています。

大手電機メーカー様：
発売15周年を迎えた商品を環境配慮型商品として訴求するリブランディングサイトを構築

ターゲットエリアである欧州におけるサステナビリティへの関心の高まりを勘案し、サステナブル訴求を軸に置いたリブランディングサイト構築を実施しました。



メンバーズ主催「第4回CSVビジネスアイデアコンテスト」開催

株式会社メンバーズは、持続可能な社会を創造するビジネスアイデアを大学生から募集し、優秀なアイデアを表彰する「第4回大学生CSVビジネスアイデアコンテスト」の本選を10月10日（土）にオンラインにて開催しました。

本コンテストは、学生と大手企業との共創によって、新たなCSV事業やプロモーションを創出し、企業や地球環境にとって持続可能な社会実現を目指すことを目的としています。本選には全国の大学生45チーム・総勢200名超の応募の中から選ばれた9チームが出場しました。9チームによる最終プレゼンテーションを経て、4チームが「株式会社湘南ゼミナール」「三井住友カード株式会社」「株式会社良品計画」が選定する「企業賞」のほか、メンバーズが選定する「メンバーズ賞」を受賞しました。



「再エネ100宣言RE Action」へ加盟

使用電力の再エネ100%化宣言を表明し、共に行動を示していくイニシアティブ「再エネ100宣言RE Action（アールイー・アクション）」に加盟しています。

- 年間消費電力量が10GWh未満の企業等を対象にした「再エネ100宣言RE Action」が設立、メンバーズも加盟しています。
- 国際的な地球温暖化対策、脱炭素化の大きな潮流の中で、使用電力を100%再生可能エネルギーに転換することを宣言するRE100は、企業が意思と行動を示す場として認知度が高まっています。
- メンバーズは「“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る」というミッションを掲げ、クライアント企業を通じてマーケティングのあり方を企業と生活者が共に持続可能で心豊かな社会を創るものへ変革すること、自社の事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することを目指します。
- メンバーズの事業活動における使用電力について、自社で太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーを発電すること等により2022年末までに再生可能エネルギー100%を実現することを目指し、現在、前倒しで達成できるよう取り組みを推進しています。引き続き企業責任として持続可能な社会の創造へ貢献してまいります。



持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ 「気候変動リーダーズパートナーシップ（JCLP）」へ加盟

「VISION2030」で着目した社会課題「地球温暖化および気候変動による環境変化」解決への取り組みとして、2020年10月1日に持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループである「気候変動リーダーズパートナーシップ（以下「JCLP」）」に加盟しました。

- 特にCO2などの温室効果ガスは様々な企業活動において排出されていますが、脱炭素社会を実現する上で、従来型マーケティングを変革し循環型経済モデルへの転換を推進することは不可欠です。メンバーズは、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループであるJCLPに加盟しました。
- JCLPへの加盟により、加盟企業と協働して脱炭素化をテーマにしたマーケティングの実践にチャレンジし、生活者のライフスタイル・価値観・購買行動を変えていくことで、企業の経営スタイルや企業の在り方、サービス・プロダクトを転換し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指していきたいと考えています。
- また、パリ協定と整合する脱炭素社会の実現を後押しする意思と行動を社会に示し、自社の脱炭素化の実践を通じて、国際的および地域の持続可能な発展に寄与してまいります。



デジタルクリエイター1万人構想

メンバーズでは、デジタルの知見やデザイン思考を持ち、ビジネスの推進やサービス・制度のデザインを通じて社会課題解決を実行できるクリエイティブ人材（ソーシャルクリエイター）を2030年までに10万人育成し、社会に輩出することを宣言しています。そのビジョンのもと、自社での1万人の人材採用を実行し、デジタルクリエイターとして育成、それらの育成ノウハウを学生や同業他社、顧客を含めた日本中のあらゆる人々に教育プログラムとして提供することで、その実現に向けて取り組んでいます。

- メンバーズ、2030年までに1万人のデジタルクリエイターを採用・育成へ
2022年度に481名の新卒採用を計画。
2021年度の新卒採用は371名が内定。
https://www.members.co.jp/company/news/2021/0202_2.html
- 2022年春入社の採用計画調査における高専卒採用計画ランキングでメンバーズが1位
<https://webreprint.nikkei.co.jp/r/FEFD3C67FD73445E8EB5889191A7D3FD/>



グループ会社・カンパニーの拡大

メンバーズは、営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的にグループ横断で実行することを目的として社内カンパニー制を導入しています。2020年度より以下の4社のカンパニーが事業を開始しています。

- 地方中堅企業のDX推進を支援し、地方から持続可能社会の実現を目指す「メンバーズルーツカンパニー」
- EC事業の成長支援に特化した人材派遣事業を行う「メンバーズイーシーグロウカンパニー」
- プランニングやディレクションスキルを保有する正社員常駐型支援サービスを提供する「メンバーズグッドコミュニケーションズカンパニー」
- DXを目指す企業の戦略立案・実行計画策定・要件定義支援を行う「メンバーズディーエックスコンパスカンパニー」



新拠点の設立・地方拠点拡大

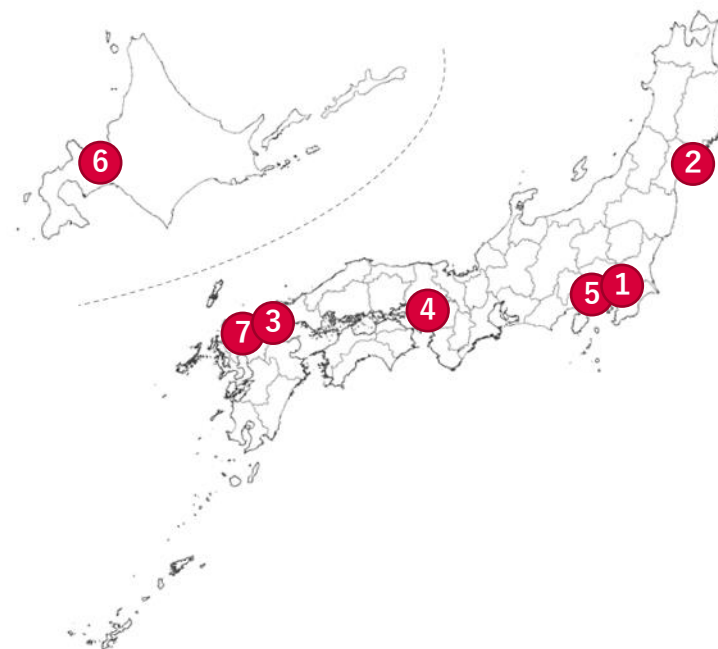
VISION2030で着目する重点課題「人口減少による年金医療制度破綻および地方衰退による自治体の消滅/財政破綻」に取り組むため、地方における雇用を創出しています。

当社グループの主な拠点

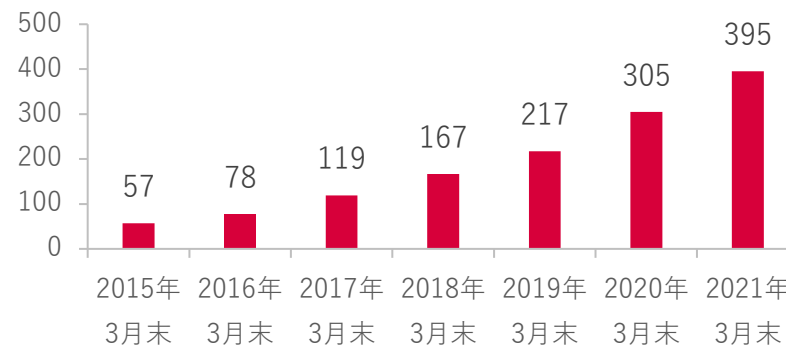
- ①本社オフィス（東京都中央区）
- ②東日本大震災復興の継続的支援「ウェブガーデン仙台」
2011年7月、宮城県仙台市に開設。東北No.1のWeb制作拠点を目指して拡大を続け、現在約120名の社員が在籍。
- ③「ウェブガーデン北九州」
2015年1月、北九州に開設。付近の専門学校・高専の卒業生を中心に雇用を拡大し、現在では約90名の社員が在籍。
- ④「ウェブガーデン神戸」
2018年10月開設。都市と自然が融合し、ものづくり文化や豊かな国際色が根付く神戸市を中心に優秀な人材の採用を行う。
- ⑤五反田オフィス
- ⑥札幌オフィス
2019年10月開設。札幌市を中心に、優秀な人材の採用を行う。
- ⑦福岡赤坂オフィス
子会社メンバーズギフトの拠点として2019年1月に開設。

※1 地図は国土地理院データをもとに当社作成

※2 2017年3月末まではメンバーズ単体の人数となります。



地方社員数の推移（連結）※2



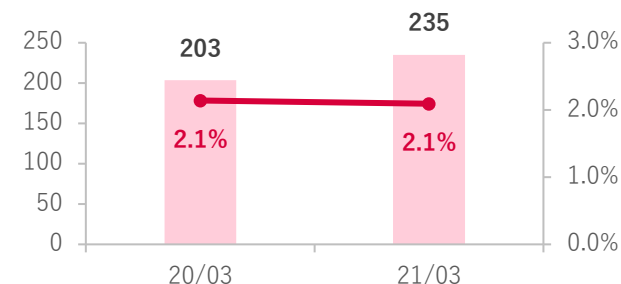
人材育成制度

- 教育投資額は前期比15.5%アップの235百万円。連結付加価値売上高の2.1%を教育に投資しています。
- 2030年に10万人のソーシャルクリエイター輩出を目指し、学生向けの無料オンラインラーニングコミュニティ「Practica」を2021年1月より提供開始しております。
- 全社員が社内外を巻き込み共創する教育プログラム「Co-creation Digital Lab.(CCDLab.)」にて自学志向性の高いクリエイターを養成しています。2020年度ののべ参加者数は前期比+18.5%の6,865人でした。

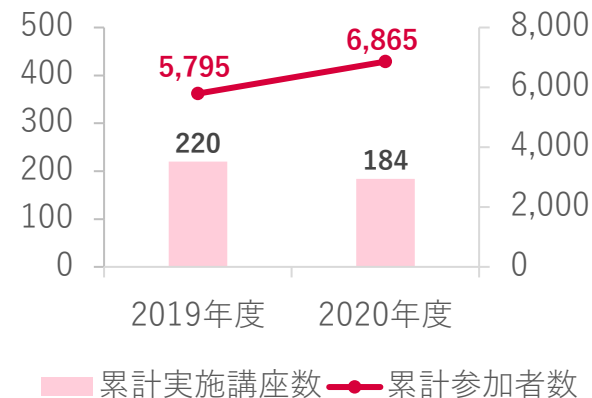
スキルフELLOW制度（技術顧問）

- デザイン・ディレクション等、デジタルクリエイター必須スキルを業界第一線の人材から学ぶスキルフELLOW（技術顧問）制度を導入し、計13名の著名な技術顧問を招聘しています。
- デンマークのデザイン会社Kontrapunkt（コントラプンクト）Bo Linnemann（ボー・リンネマン）氏、デンマークの未来デザイン会社Bespoke（ビスポーク）Nicolas Arroyo（ニコラス・アロヨ）氏、Rune Toldam（ルネ・トルダム）氏が技術顧問に就任しています。

教育投資額・比率



CCDLab.参加状況



全社員約1,500名を対象にベースアップの実施と決算賞与の支給を決定 賃上げ率は最大で年7.1%。2021年3月期決算は売上収益・営業利益ともに過去最高

<https://www.members.co.jp/company/news/2021/0511.html>

メンバーズでは2030年までに基準年収を1.6倍へと引き上げることを目指す「Creator's Value 1.6」を推進し、2021年4月からの給与改定において全社員約1,500名を対象にベースアップを実施いたします。さらに5月7日に発表した2021年3月期決算における業績伸長に伴い、決算賞与の支給を決定しました。

Creator's Value 1.6について

2020年5月8日に発表した[VISION2030](#)では、重要施策の1つとして2030年までに社員の基準年収を現在の約1.6倍にあたる欧米並みの水準まで引き上げることを目指す「Creator's Value 1.6」を掲げています。具体的な引き上げ額に関しては、リーダー層のリーディングプレイヤー等級の最上位グレードの場合、2020年時点の年収500万円（残業代含まず）を2030年には1.6倍の800万円に引き上げるため、ベースアップと決算賞与で年6%ずつ引き上げていく計画です。

人事制度を改定し新型コロナウイルス感染拡大防止に協力。在宅勤務・育児・看護しやすい就業環境を整備

- 2020年2月18日より、原則在宅勤務・時差出勤を実施。在宅勤務の長期化により社員の経済的負担が増加していることを鑑み、在宅勤務手当を増額
- 各自治体での休校・休園の延長に伴い、小学生以下の子の育児で休暇が必要な社員に特別休暇（有給）を付与
- 「未就学児を養育する社員」を対象としていた子の看護休暇の対象者を、「小学校3年次の年度末に達するまでの子を養育する社員」に拡大。

https://www.members.co.jp/company/news/2020/0428_2.html

テレワーク導入マニュアルならびに 実証実験報告書の公開

テレワーク導入マニュアル

https://www.members.co.jp/company/pdf/20200302_tw_manual.pdf

テレワーク実証実験報告書

https://www.members.co.jp/company/pdf/20200302_tw_report.pdf

新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ採用活動における選考フローの完全オンライン化を決定

- 就職希望者が安心・安全に選考過程を進めることができるよう、全ての選考フロー（会社説明会、面接、社員交流会、入社オリエンテーション等）をオンラインで実施。

https://www.members.co.jp/company/news/2020/0428_1.html

新型コロナウイルスの影響を受け、卒業・就活がずれ込んだ学生や経済的影響を受ける生活困窮学生を支援

- 就職活動への不安を払拭し、学業や研究に邁進できる環境整備のため新卒10月入社枠を設置。
- 2021年入社予定内定者を、給与先払いの有給インターンシップとして受け入れ実施。
- 学生向けオンライン講座を無料開放。

<https://www.members.co.jp/company/news/2020/0518.html>

基本理念

株式会社メンバーズおよび当社のグループ会社各社（以下、「メンバーズグループ」と称す）は、インターネット社会において双方向のマーケティング・テクノロジーにより、消費者と企業とのベスト・マッチングを実現するナビゲーターとしての役割を果たし、消費者起点の社会の創造に貢献することを経営理念としております。この理念に基づきサービスを継続的・発展的に行う上で、顧客及び当社の情報資産が保護され、適切な時に利用可能であり、正確で法令に沿っていることは極めて重要な責務であります。

当グループでは、この情報セキュリティに関する品質がすべての当社提供サービスの基盤であることを認識し、役員、従業員および協力会社社員など当社が扱う情報資産に関わるすべての者を対象とした情報セキュリティ基本方針を制定し、関係者が遵守するものとします。

情報の保護

メンバーズグループは、事業活動に関わるすべての情報を保護の対象とし、常に最適な情報セキュリティ対策を講じる。特に、クライアント企業に関する情報、エンドユーザーに関する情報、メンバーズグループのノウハウに関する情報及び、個人情報等を当グループに於ける最重要情報として位置付け、情報セキュリティの確保を図る。また、メンバーズグループの業務に関わるすべての者に対して、教育・その他適切な手段を講じるものとします。

体制

メンバーズグループは、管理責任者ならびに情報セキュリティ組織を設け、十分な情報セキュリティ対策を講じることとします。

リスクアセスメント

メンバーズグループは、リスクに応じた適切な情報セキュリティ対策を講じるため、リスクアセスメントを実施いたします。また、リスクアセスメントの結果にて判明した、最重要情報に影響を及ぼすリスクについては、最優先に対策を実施いたします。

準拠

メンバーズグループは、情報セキュリティを確保するために、当グループの保有する資産の管理及び運用に関する各種規程類を定めます。これら規程類には事業上及び法令上・規制上の要求事項、並びに契約に基づく情報セキュリティ義務を反映することとします。

継続的改善

メンバーズグループは、情報セキュリティ対策を確立・実施・維持し、定期的な見直しにより継続的な改善を実施いたします。

会社概要



代表取締役社長 剣持 忠

メンバーズは、デジタルビジネス支援を通じ
「MEMBERSHIP」で、心豊かな社会の創造を目指す」ネットビジネスパートナーです。



社名 株式会社メンバーズ（英文名称：Members Co. Ltd.）

設立 1995年6月26日

ミッション
(VISION2030)

“MEMBERSHIP” で、心豊かな社会を創る。

所在地

本社：東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーX 37階
ウェブガーデン仙台：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 第一生命タワービル8階
ウェブガーデン北九州：福岡県北九州市小倉北区紺屋町9-1 明治安田生命小倉ビル9階
ウェブガーデン神戸：兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センタービル16階
札幌オフィス：北海道札幌市中央区南十条西1-1-65 11.CONCEPT SPERAREビル 5階

資本金 910百万円（2021年3月末時点）

売上収益 12,087百万円（2021年3月期実績）〔IFRS〕

証券コード 2130 東京証券取引所市場第一部

社員数（連結） 1,476名（2021年3月末時点）

